

神奈川県社保協ニュース

神奈川県社会保障推進協議会【NO. 19-6】2019年10月31日発行

横浜市中区桜木町3-9平和と労働会館6F TEL045-201-3900・FAX045-212-5654

台風 15 号・19 号は、100 名近くの方の命が失われ、未曾有の被害をもたらしました。神奈川県でも、川崎市、横浜市、横須賀市、相模原市、箱根町など、家屋の損壊、河川の決壊、停電、断水という被害を受けました。建設労連・神奈川土建の仲間は、被害が大きい千葉県にかけつけ、屋根のブルーシート張りなどのボランティア活動に奮闘し続けています。国・自治体の被災者支援対策の強化・拡充を求めるとともに、募金・ボランティアなどの支援活動をすすめてみましょう。

カジノの是非は市民が決める！住民投票めざし元気にスタート！

「横浜にカジノはいらない」「カジノの是非は、市民で決めよう」。10月3日、関内ホールで開催された市民集会は、1200部用意した資料がすべてなくなり、会場に入りきれない人がロビーにあふれるなど、カジノに怒る市民の熱気に包まれました。

主催者として後藤仁敏鶴見大学名誉教授のあいさつの後、鳥畑与一静岡大学教授が講演。豊富な資料も使いながら、カジノ誘致の問題点をわかりやすく話されました。カジノ誘致反対横浜連絡会の菅野事務局長から、カジノの是非を問う住民投票の条例制定と実施をめざす運動が提起され、「今日の集会をスタートに、年内に1万人以上の受任者登録をめざそう」と呼びかけ、会場いっぱいの参加者で確認。その場から登録が始まりました。

集会では、幅広い団体、政党、個人が参加して壇上に立ち、カジノ誘致をさせない思いや住民投票実施への決意などが話されました。集会の最後に岡田尚弁護士があいさつに立ち、「カジノは白紙と言っていた林市長にだまされた。だまされた市民がこのまま黙っているわけにはいかない。みんなが手をつないでがんばろう。私たちの思いを結集して、次は横浜スタジアムでやるくらいに。みんな、楽しくたたかいましょ」と訴えました。

住民投票を実現するためには…

住民の意思を直接に行政に反映させるしくみが「直接請求」制度です。この制度を使って、横浜市にカジノの是非を問う住民投票条例の制定を求めます。条例の制定までには、乗り越えなければならない2つのステップがあります。

ステップ1：6万人以上の署名を集めて市長に提出する

まずは住民投票に賛同する市内有権者の1/50（約6万人）以上の署名が必要になります。署名は各区ごとで、登録された「署名サポーター（※正式には受任者といいますが）」しか集められない、スタートから2か月のタイムリミットがあるなど、各種決まりがあります。

ステップ2：市議会の賛成多数で成立させる

集まった署名を提出し、その後に市議会にかけられ、賛成多数をもって成立となります。これから運動を通じて、議員の賛同者を増やしていくことが大事になります。

＜カジノ誘致反対横浜連絡会ニュース・ブログより転載＞

—1/4—

10.3 横浜にカジノはいらない・市民集会



10,000人の署名サポーター
(受任者)の仮登録

署名スタート
(期間は2ヶ月)

集まった署名を市議会に提出

市議会で賛成多数をもって成立！

住民投票が実現

障がい者福祉「見直し」の撤回を！！

藤沢市社保協が市と交渉

藤沢市は、「行政改革 2020 基本方針」を決め、2018 年 8 月に「見直し検討 33 事業」を公表し、その具体化をすすめています。障がい者福祉関連では、①心身障がい者介護手当、②障がい者福祉手当、③障がい者医療費助成制度、④障がい者等福祉タクシー助成制度の 4 事業が含まれています。

藤沢市は、これらの「見直しの選定基準」として、「国・県の補助基準を上回って実施している事業、または他の自治体と比較して高い水準で実施している事業」をあげ、軒並みの改悪を予定しています。

藤沢市社保協は、10 月 24 日に「障がい者福祉関連 4 事業」について、市の担当部門と懇談を行ない、障がい者団体からも、4 団体 5 人が参加しました。懇談では当方から、①「市政運営の総合指針 2020」の「保健、医療、介護をさらに充実」との方針に矛盾していること、②障がい者権利条約の方針に反していること、③子どもの医療費無料化が中学校まで拡大されているのに 65 歳以上の障がい者は対象外となるのはおかしい、④村岡新駅など大型開発をやめるべきなどの率直な意見が出されました。

市の対応は、関係団体や当事者の意見を聞くが、「最終的な判断は市がおこなう」など強行な姿勢が目立ちました。懇談の終了後、市長あて「33 事業の撤回を求める請願」署名の第一次分 836 筆を提出し、今後、撤回運動をさらに強める決意です。＜藤沢市社保協・大山正雄会長より＞

37 人から 10%消費増税に“怒り”の声が寄せられる！！

10 月 24 日、伊勢佐木町商店街で 7 団体 13 人の参加で、消費税廃止各界連と 10%ストップネットワークの宣伝行動を行いました。10 月

10.24 ネットワーク・各界連で合同宣伝

1 日に 10%が強行された怒りの告発をと、シール投票とチラシを配り、「怒りの声を寄せてください」と呼びかけました。シール投票は消費税 10%増税に反対 37、賛成 4 と圧倒的多数が反対。告発は 37 人から切実な声が寄せられました。●大反対！！ ●低所得の人を考えてほしい。 ●消費税の使いみちに福祉とか保育無料とか、耳に心地よい事を言っているが、実際疑わしいことだらけで、とても腹立たしい。5%で良いと思う。 ●1 人ひとりの声を聞けよ～！ ●武器の爆買した分、私たちの税金が上がるから安部さんをおろせ。 ●生活がますます苦しくなります。



ネットワークは告発を持って、国会議員に 10%撤回の要請をすることになっています。次回の宣伝行動は 11 月 22 日（金）14:00～伊勢佐木町商店街有利同前で行います。＜神商連ニュースより転載＞

「ゼロくん」若者中心に SNS で拡散

保険医協会「医療・健康フェス」

10 月 20 日、神奈川県保険医協会は、横浜そごう地下広場・新都市プラザで、第 23 回医療・健康フェスティバルを開催しました。テーマは「安心して医療にかかる社会へ～実現しよう！医療費の窓口負担ゼロ」。医療運動の発信強化を目的に「新リーフ」、「負担増ちらし」、「対論ゼロ案内ちらし」の 3 点を挟み込んだティッシュ 2000 部を配布しました。

医科相談 34 名、歯科相談 36 名、骨健康度測定 400 名、口腔内細菌数測定 52 名が参加し、医療費アンケート 705 名、ゼロの会賛同数 95 名が集まりました。また昨年に引き続き、ゼロくんと記念撮影し、「窓口負担ゼロ」のハッシュタグとともに SNS に投稿した方に景品をプレゼント。36 名が参加し、1500 人のフォロワーに拡散しました。参加者数は延べ 1358 名、24 名の協力医が参加しました。＜保険医協会報告資料より＞



中央が「ゼロくん」

TOPICS

- ◆ 10 月 6 日 原子力空母母港化に反対する横須賀集会 1000 人参加
- ◆ 10 月 9 日 神奈川国会行動に 11 団体 61 人が参加し、地元国会議員に国民生活の改善、中小企業の社会保険料負担軽減、JAL 解雇争議の解決への支援を要請した。
- ◆ 10 月 11 日 後期高齢者医療保険料の不服審査請求 2 回目提出（合計 174 名分提出）
- ◆ 10 月 17 日 憲法いのち社会保障まもる国民集会（2800 人参加・神奈川から 150 人参加）
- ◆ 10 月 21 日 JAL 不当解雇撤回宣伝行動に 55 人参加・チラシ 2000 枚配布
- ◆ 10 月 28 日 生存権裁判・横浜地裁への署名提出行動。24 人（原告 5 人）参加、署名 3628 筆提出

県議会への「子ども医療費助成の拡充を求める署名」4万筆超える!!

8月から取り組み始めた、「子ども医療費助成の拡充」を求める神奈川県議会への請願署名は、10月28日現在、4万筆をこえて集約されています。神奈川県土建2万5千筆、新婦人8600筆、ユーコープ労組3500筆など、県内で大きく広がっています。

10月8日、神奈川県子どもの医療費無料化を求める連絡会は、10人が参加して、神奈川県子ども家庭課・家庭福祉グループに要請懇談しました。藤田代表（保険医協会理事）より、「県内の29市町村が中学校卒業までを対象としている。県の制度が未就学児までなので、市町村の上乗せには限度がある。また近隣の都県とも差が出ている。格差解消のためにも、県として中学校卒業までにしてほしい」と訴えました。そして、参加者から、次々と改善の要望が出されました。

家庭福祉グループリーダーの長瀬氏は、「小児医療費助成は重要な施策の一つと考えており、毎年約40億円の予算を組んでいる。子どもの支援対策は非常に広く、拡充はなかなか難しい。国への要望はいつも行っている」。他都県との差については、「全国の6割が当県と同じで、遅れていないというのが県議会での答弁だ」と回答しました。

県としての改善の動きをつくるためにも、県議会での動きをつくらなければと改めて実感しました。請願署名は、12月県議会への提出を予定しています。連絡会では、11月5日に県議会会派要請を行ない、11月中旬に各会派との懇談を実現し、署名5万筆を超えて提出したいので、みなさんのご奮闘をお願いします。



県に要望書を提出する藤田代表（右）

国保の短期証未更新問題が前進!! 相模原市社保協が市と懇談

10月25日、相模原市社保協は、市の国民健康保険課と懇談し、社保協から10人が参加し、市からは笠原国保課長以下、賦課・給付・収納・企画の各班長が参加しました。

冒頭、笠原課長が「広域化を進めてきたが、大きな課題が未解決のまま残っている。国に対し要望もしている。懇談でみなさんの要望も聞きたい」と述べ、社保協の要望について以下の回答をしました。

- ①19年度賦課状況⇒県への「納付金」前年より2億3700万円減り、一般会計からの法定外繰入は18億円（前年24億円）。収納率は90.58%で前年より1.3%上昇。医療費の伸びは3.4%。18年度の保険者支援制度で交付金が増え、剰余金は23億円。県からの指導もあり、基金の設置を検討しているが、一般会計からの繰入があるのですぐにとは考えていない。特定検診率が26%と低く、検診受診率アップに協力して欲しい。
- ②滞納問題⇒短期保険証の更新については今年度から簡易書留で全数郵送することに変え、未更新は減少した（社保協の毎年の要求が実現）。国保課から債権対策課への移管は、18年度末で221件。対象は高額で国保資格喪失者がほとんど。分割納付は、法に定められてはいないが、個々人の事情によって対応している。

参加者から、子供の「均等割」減免を要望。「考え方はわかるがその財源をどこから持ってくるか。保険料率を変えるときに負担軽減策として考えたい」回答。試算では、4月1日現在で、全額免除のためには3億8千万円、3子以降だと3500万円が必要とのこと。民商から、「滞納の分納を認めない」対応をされたことが出され、「職員には一律の対応をしないように班長を通じて指示した。滞納者＝悪者論はとらない」と回答。

国保の構造的問題についての認識はほぼ共有できているが、基本に市の「財政健全化計画」に縛られている状況。端端に「公平」論が顔を出し、生活実態などを詳しく聞いて寄り添う姿勢が曖昧になるのではと危惧されます。社保協が要求してきた短期保険証の未更新問題の解決は成果。子供の均等割問題も保険料率改定時に検討する姿勢も持っているため、要求運動を強めていきます。

＜相模原市社保協・中屋重勝事務局長より＞

＜西湘社保協が小田原市国保課と懇談＞ 保険料の応益割を減らす!!

10月28日、西湘社保協が国保について、小田原市保険課と懇談しました。

社保協の「払える保険料に」との要望に対し、岡田副課長は「平等割を引き下げ、低所得者世帯の保険料を軽減。均等割・平等割の減額制度を設けている」。他市と比べて保険料が高いという指摘に対し、「医療費水準が高い。特定検診の受診率が27%と低い。特定検診は40歳到達時の自己負担免除を始めた」。子供の「均等割」減免については、「全国市長会が国に対して要望していることから、その動向を注視する」。「滞納対策は個々の方の事情に即して対応している」と回答。

社保協から改善要望の意見に対し、岡田副課長は、都道府県単位化と法定外繰入の減額を強制するなどの国の姿勢を批判し、「ペナルティー、不利益な扱いはやめて欲しい」と強調しました。認識の共有部分が多い懇談でした。懇談の継続を確認し、終了しました。

11月16日「全県国保改善交流集会」への参加促進を！！

11月16日に開催する「全県国保改善交流集会」は、「全世代型社会保障改革」の動向を探り、都道府県単位化によって市町村国保はどう変わっていくのか。払える国保料（税）にしていく地域での運動、自治体要請のポイントなどを提起し議論します。当日は、県内全市町村の国保調査のまとめを報告します。今年、中井町は均等割について第3子から全額減免、横浜市が資格証に続いて短期証発行をゼロにするといううれしいニュースも入ってきています。ぜひとも、多くの方の参加をお願いします。

2019全県国保改善交流集会
全世代型社会保障改革と国保の動向
11月16日(土)
13:30~17:00
 (13:00開場)
建設プラザかながわ
2Fホール 資料代500円

寺尾正之さん
 日本医療総合研究所研究委員

- ◆「神奈川県各市町村国保の状況と都道府県単位化の進展」 神田敏史さん（神奈川県労働連委員長）
- ◆「市町村国保調査の概要報告」（県社保協より）
- ◆「討論」（各市町村の取り組み報告など）
- ◆「国保改善に向けた取り組み提起」（県社保協より）

＜主催＞神奈川県社会保険推進協議会（神奈川県社保協）
 TEL:045-201-3900 FAX:045-212-5654

11月11日は、「いい介護の日」

介護・認知症 なんでも
無料電話相談

とき **11月11日(月)**
10時～17時

でんわ **0120-110-458**

お気軽に電話下さい！
 高齢化がすすむなか、お金の心配なく安心して介護サービスを受けたい、すべての高齢者・家族の願いです。しかし現状は、「認知症が重くて対応が大変」「負担が重くサービスを継続できない」「特養に入れない」など悩みは深刻です。その悩みに答える「介護・認知症なんでも電話相談」を行います。介護の専門家、介護従事者の相談員がお答えします。

神奈川県社会保険推進協議会
 横浜市中区桜木町 3-9 TEL:045-201-3900 FAX:045-212-5654

ひとりぼっちの高齢者をなくそう！

第14回
輝け高齢期かながわのつどい
in 港北

～憲法は変えないで、福祉の充実に生かそう！
 安心な年金・医療、健やかな毎日と長寿を楽しむ街づくり～

日時 **11月26日(火)**
 10:00～15:30

場所 **港北公会堂**

記念講演 講師 本田 宏先生
 NPO法人医療制度研究会副理事長
 神奈川県看護病院長補佐

講演内容（抜粋）
 『福祉・医療が切り捨てられていく
 ～憲法が生きる国への処方せん～』

タイムスケジュール

9:30	受付開始
10:00	オープニング 記念講演 リレートーク 昼食休憩 （昼食は各自で ご利用ください）
13:00	午後の部 文化行事・ ミニ学習討論（年金問題）
15:25	集会アピール 閉会挨拶

会場案内図

資料代：500円

- ＜11月の主な行動・会議日程＞
- 1日（金）消費税ネット国会内集会 12:00 衆議院第二議員会館多目的会議室
県社保協第6回常幹 14:00 建設プラザ3F会議室
 - 3日（日）11.3 憲法集会 14:00 国会議事堂正門前（南庭）
 - 4日（月）神奈川自治体学校 9:30 横浜市健康福祉総合センター
 - 5日（火）子ども医療費助成・県議会委員会派要請行動 15:00 県庁新庁舎ロビー
 - 6日（水）県社保協医療保険改善委員会 14:00 神商連会議室
県社保協介護保険改善委員会 16:00 神奈川民医連会議室
介護のつどい実行委員会 18:00 神奈川民連会議室
 - 8日（金）日本平和大会 in 沖縄 12:00 辺野古ゲート前・他（9日15:00まで）
県社保協第5回幹事会 14:00 保険医協会会議室
神奈川県国保運営協議会 15:00 日本大通り7ビル5F 会議室
 - 9日（土）神奈川生健会大会 10:00 波止場会館5F
全労連介護ヘルパーネット総会 11:00 全労連会館ホール
介護ウェブ宣伝行動 16:30 横浜駅西口
 - 10日（日）JAL 解雇争議羽田空港アピール行動 18:30 羽田空港第1ターミナル到着外通路
全国介護学習交流集会 13:00 全労連会館ホール
 - 11日（月）介護・認知症無料電話相談 10:00～17:00 民医連会議室
県民連県交渉（社会福祉） 13:30 開港記念会館9号室
 - 12日（火）県民連県交渉（保健・医療・介護） 13:30 波止場会館4F 大会議室
 - 13日（水）神奈川国会行動 10:00 衆議院第二議員会館第1会議室
 - 14日（木）年金者組合神奈川県本部いきいき広場 10:00 横浜文化体育館
障害者連絡会 18:30 県民センター12F
 - 16日（土）全県国保改善交流集会 13:30 建設プラザホール
はたらく女性の中央集会 in 宮城 13:30 トークネットホール仙台他（17日13:00まで）
 - 17日（日）保険医協会・ゼロの会对論「健康は自己責任か」 13:30 保険医協会会議室
 - 19日（火）川崎市社保協・川崎市との対市要求懇談 9:30 川崎市第3庁舎12F 会議室
 - 21日（木）大運動実行委員会世話人代替会議 9:00 平労会館7F
 - 22日（金）地域医療を守る運動全国交流集会 10:00 東京ビックサイト会議棟
消費税増税中止ネットワーク・各界連合同宣伝行動 14:00 伊勢佐木町有隣堂前
横浜市鶴見区社保協総会 15:30
 - 24日（日）住みよい厚木市をつくる会・国保学習会 14:00 アミューあつぎ会議室
 - 26日（火）輝け高齢期かながわのつどい in 港北 10:00 港北公会堂
 - 29日（金）日産非正規解雇争議終結報告集会 18:30 労働プラザ会議室